

2019年8月30日

各 位

会 社 名 株式会社イチネンホールディングス
代表者名 代表取締役社長 黒田 雅 史
(コード番号 9619 東証1部)
問合せ先 取締役 執行役員 総合企画部長 井本 久 子
(TEL. 06-6309-7890)

子会社の設立及び会社分割（吸収分割）による 株式会社アクセスの事業承継に関するお知らせ

当社は、2019年8月30日開催の取締役会において、株式会社アクセス（本社：大阪市福島区、代表取締役社長：飯室治、以下、「アクセス」といいます。）が営む自動車部品付属品卸売事業等（以下「本件事業」といいます。）を、当社が100%子会社として新たに設立したアクセス分割準備株式会社（本社：大阪市福島区、代表取締役社長：飯室治、以下、「アクセス分割準備」といいます。）へ会社分割（吸収分割）により承継すること（以下、「本件分割」といいます。）を決議し、本日付で同社と吸収分割契約を締結しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本件分割の目的

当社グループは、傘下会社で「自動車リース関連事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」の5つの事業を展開しております。また、基盤事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

この度、事業を承継するアクセスは、長年にわたって各種自動車部品・自動車関連付属品の卸売事業を展開しており、同業界において確固たるビジネスの基盤を確立しております。

同社が営む自動車部品付属品卸売事業は、当社が展開する機械工具販売事業との親和性が高く、仕入及び販売の両面において高い相乗効果が見込まれることから、本件分割により機械工具販売事業のさらなる規模拡大及び収益性の向上を実現できるものと考えております。

2. 本件分割の要旨

(1) 本件分割の日程

取締役会決議日	2019年8月30日
吸収分割契約締結日	2019年8月30日
効力発生日	2019年11月1日（予定）

(2) 本件分割の方式

アクセスを分割会社、アクセス分割準備を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本件分割に係る割当ての内容

本件分割に係る対価は、金銭を交付する予定です。その金額につきましては、相手方からの強い要請があり、開示を控えさせていただきます。

(4) 本件分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本件分割により増減する資本金

本件分割によるアクセス分割準備の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本件分割に関する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込み

本件分割後に予想される承継会社の資産及び負債の額並びに収益状況について検討した結果、本件分割後の承継会社の負担すべき債務について、履行の確実性に問題がないものと判断しております。

3. 本件分割に係る割当ての内容の根拠等

本件分割により、分割会社から承継する事業の資産及び負債の時価相当額をもとに、両者間で協議・交渉のうえ、本件分割に係る割当て金額について合意に至ったものであります。

4. 新設する子会社並びに本件分割の当事会社の概要

	分割会社 (2019年3月31日現在)	新設する子会社・承継会社 (2019年8月30日現在)
(1) 名称	株式会社アクセス	アクセス分割準備株式会社 (※1)
(2) 所在地	大阪市福島区福島五丁目5番2号 (※2)	大阪市福島区福島五丁目5番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 飯室 治	代表取締役社長 飯室 治
(4) 事業内容	各種自動車部品・自動車関連付属品の卸売事業 (※3)	各種自動車部品・自動車関連付属品の卸売事業
(5) 資本金	100百万円	100百万円
(6) 設立年月日	2014年(平成26)年11月4日	2019(令和1)年8月30日
(7) 発行済株式数	2,000,000株	2,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	205名(うちパート35名)	—
(10) 主要取引先	全国自動車部品商、建機メーカー他	—
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行 他	—
(12) 大株主及び持株比率	株式会社F E L 41.78% 松村 正史 11.88% 長瀬 隆弘 8.61% 鵜飼 滋 7.58%	株式会社イチネンホールディングス 100%

(13) 上場会社と当事会社との間の関係				
資本関係	当社と分割会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と分割会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。			当社の 100%子会社に該当します。
人的関係	当社と分割会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と分割会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。			当社並びに当社グループ会社から承継会社に対して、取締役及び監査役を派遣しております。
取引関係	当社グループの株式会社イチネンと分割会社との間には、通常の取引関係としての自動車リースの契約があります。また、株式会社イチネンケミカルズと分割会社との間には、通常の取引関係としてのケミカル製品の販売の取引があります。その他、当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。			該当事項はありません。
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)				
決算期	分割会社 (個別)			承継会社 (個別)
	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	(※4)
純資産	5,147	5,335	5,553	—
総資産	10,664	11,184	11,694	—
1株当たり純資産(円)	2,573.50	2,667.85	2,776.51	—
売上高	14,602	15,050	15,361	—
営業利益	301	374	351	—
経常利益	271	340	342	—
当期純利益	151	218	261	—
1株当たり当期純利益(円)	75.84	109.35	130.66	—
1株当たり配当金(円)	15	22	27	—

- (※1) 承継会社は、本件分割の効力発生日に名称を株式会社アクセスに変更する予定です。
- (※2) 分割会社は、本件分割の効力発生日に本店所在地を東京都品川区に変更する予定です。
- (※3) 分割会社は、本件分割の効力発生日に事業目的を「不動産の賃貸、管理及びそれらに付帯する一切の業務」に変更する予定です。
- (※4) 承継会社は、2019年8月30日設立のため、確定した最終事業年度の財政状態及び経営成績はありません。

5. 承継する事業の概要

(1) 承継する事業の内容

アクセスが営む各種自動車部品・自動車関連付属品卸売事業の全部を承継いたします。

(2) 承継する事業の経営成績 (2019年3月期)

売上高	15,361 百万円
営業利益	351 百万円
経常利益	342 百万円

(3) 承継する資産、負債の項目及び帳簿価額 (2019年3月31日基準)

(単位：百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	7,241	流動負債	4,276
固定資産	243	固定負債	845
合計	7,484	合計	5,121

- (※1) 上記の資産、負債の項目及び帳簿価額は、2019年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しており、実際の金額は上記金額に効力発生日までの増減を加除した金額となります。

6. アクセス分割準備の役員人事 (2019年8月30日付)

役職名	氏名	継続職
代表取締役会長	黒田 雅史	株式会社イチネンホールディングス 代表取締役社長 株式会社イチネンパーキング 代表取締役会長 株式会社イチネンMTM 代表取締役会長
代表取締役社長	飯室 治	
取締役	三村 一雄	株式会社イチネンホールディングス 取締役 専務執行役員 グループ管理本部長 株式会社イチネンMTM 代表取締役社長 株式会社イチネンTASCO 取締役 株式会社イチネンネット 取締役 株式会社イチネンロジスティクス 取締役 蘇州豊島機械配件有限公司 董事 TOYOSHIMA INDIANA, INC. Director
取締役	高木 康史	株式会社イチネンMTM 取締役 専務執行役員
取締役	井本 久子	株式会社イチネンホールディングス 取締役 執行役員 総合企画部長 兼 社長室長 株式会社イチネンTASCO 取締役

役 職 名	氏 名	継 続 職
監査役	足立 広志	株式会社イチネンホールディングス 株式会社イチネン 株式会社イチネンケミカルズ 株式会社イチネンMTM 株式会社イチネンジコー 株式会社イチネンジコーテック 株式会社イチネンジコーポリマー 上記の監査役

7. 本件分割後の承継会社の状況 (2019年11月1日予定)

(1) 名 称	株式会社アクセス
(2) 所 在 地	大阪市福島区福島五丁目5番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 飯室 治
(4) 事 業 内 容	各種自動車部品・自動車関連付属品の卸売事業
(5) 資 本 金	100百万円
(6) 決 算 期	3月31日

8. 今後の見通し

本件分割に伴う当社グループの2020年3月期連結業績への影響について、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上